

代表質問通告表

令和7年第4回沖縄県議会(定例会)

06月25日(水)

順位	時間	氏 名 (会 派)	答弁を求める者
1	39分	仲里 全孝 (沖縄自民党・無所属の会)	知事 関係部長等
質 問 要 旨			
1 知事の政治姿勢について (1) 今年は戦後80年を迎える中で、県では様々な祈念事業を企画していると聞いているが、知事として節目に当たって、どのような平和発信を県内外に行っていく考えを持っているのか伺う。 (2) 度重なる在日米軍兵による事件・事故が後を絶たない中、日米地位協定の改定については沖縄県からその意義を主張していく必要があると思われるが、具体的に知事は協定のどの部分で根本的な改定が必要だと考えているのか伺う。 (3) いわゆる「フォーラム」や共同パトロールが本年度に入ってから実施されていることは意義深いことだと思われるが、知事として今後も米軍や警察とともに手を携えて対策に取り組むために、どの程度意欲を持っているのか伺う。 (4) UH1ヘリコプターから発火物を含む物品の落下事故が発生し、探索の結果、発見に至らないという県民に大きな不安を与える事故が発生したが、県として当該事件のてんまつについて、どのような情報を確認し、再発防止策として何が必要と考えているのか伺う。 (5) 安和桟橋における痛ましい事故から1年がたとうとしているが、いまだに事業者からの申入れに対して県は不誠実な態度を取り続け、抜本的な安全対策を講じていないことは厳しく批判されるべきであり、速やかに改善が図られるべきと思うが、知事はどのように捉えているのか伺う。 (6) 国民保護法に基づく避難実施要領を複数検討している自治体が少ないことが明らかとなったが、一方でこうした計画策定に当たって市町村の負担も大きいため、県が手を差し伸べることも必要だと思うが、市民、県民の安全に直結する問題であり、支援する手だてはないのか伺う。 (7) 先日、知事自らが訪米し、ロバーツ・ドジャース監督への県民栄誉賞授与を行ったようであるが、表彰に至った経緯と、以前来県した折に表彰を検討する考えはなかったのか伺う。 (8) 与那国沖に設置されていたブイが中国政府により撤去されたことが確認されたが、当局は修理のため一時的なものと主張するなど、今後も再度ブイ設置に踏み切るような度重なる挑戦的態度を取っていることに対して、県知事として抗議すべきではないか伺う。 (9) 四役を含めた県幹部によるハラスメント事案について、これまで全庁的な調査が行われたことはあるのか、職員が意欲を持って働ける環境づくりのため取組を図るべきではないか伺う。 (10) OCVB次期会長人事の報道において、知事が起用する考えを示したとのことだが、独立した法人の人事に対して県知事が介入することは不適切ではないか、どのような根拠を持ってこうした発表を行ったのか伺う。 (11) 経済財政運営と改革の基本方針、いわゆる骨太の方針2025において、引き続き国家戦略としての沖縄振興が位置づけられ、特に経済界が中心となって取りまとめているGW(ゲートウェイ)2050構想が文言として記載された。骨太の方針2025に関しての知事の受け止めと評価について伺う。			

- (12) 物価高の状況がやむ気配を見せず、県民生活への負の影響が続く中で、困窮世帯の苦しさが際立ってきている。重点支援交付金等の活用が図られている一方で、県独自の県単事業による物価高対策は講じられているのか、具体的な取組について伺う。
- (13) 6月上旬に天皇皇后両陛下と愛子内親王殿下が本県を訪問されたところであるが、知事は今回の行幸啓の成果と意義について、どのような感想を持っているのか伺う。
- (14) ワシントン事務所については先日解散・清算手続を行い、閉鎖されたとの報告があったが、閉鎖したからといって過去の諸問題についての検証も自動的に終了するという事にはならない。監査委員や議会として今後も調査を進めていく必要があるということと言うまでもないが、知事部局としてはどのような対応を取る考えか伺う。

2 医療・介護・福祉・生活衛生について

- (1) 百日ぜきの蔓延が続いている。症状が長期化する感染症であり、予防のための注意喚起、特に混合ワクチンの接種が効果的だと思われるが、県では関係機関とどのような連携の下で対策を講じているのか伺う。
- (2) 北部基幹病院の開設に当たって、整備費用の増加が深刻な問題となっている。財政的負担でしか対応し得ない問題であることは否めないが、県としてどういった財源を確保して対応していく考えを持っているのか伺う。
- (3) 離島・僻地を多く抱える本県において遠隔医療・遠隔診断の重要性は特筆すべきものがあると考ええる。遠隔サービスの導入・普及に当たっての課題点、これを解決するための方策は何だと考えているのか伺う。
- (4) 民生委員・児童委員の現状は、成り手不足が常態化しており、充足率向上への取組が叫ばれて久しい。改めて民生委員・児童委員の社会的意義の尊さを周知し、社会的・地域的理解の促進を図るべきと考えるが、県の取組状況について伺う。
- (5) 高齢者の生活状況調査が初めて行われたようであるが、高齢者の貧困という問題が明らかとなった。単身・独居者への見守り支援など、元気で生き生きと老後を暮らせる仕組みづくりが重要と考えるが、調査結果を受けた今後の対策の方向性について伺う。
- (6) 匿名・流動型犯罪グループによる被害が増加し、より手口が巧妙化しているようである。被害に遭わないための周知とともに、摘発に向けた体制整備、被害者支援策について、一連のものとしてどう捉えているのか、基本的な見解を伺う。
- (7) 県民皆歯科検診とフッ化物洗口の推進について、子どもたちの歯の健康、大人になっても丈夫な身体をつくっていく必要性からも、より重要性を増している。学校現場において、どのような取組を推進しているのか伺う。
- (8) 歯科技工士の育成・確保が本県の課題の一つとなっており、養成学校の誘致がその解決策として提示されている。今後県として、この課題にどのように向き合っていく考えを持っているのか伺う。
- (9) 地域医療介護総合確保基金については、総合的なサービスメニューがそろっている中で、国からの予算獲得が適切になされているのか、使い道が今一つ見えにくい部分がある。基金の制度概要とともに、適切な活用が図られているのか当局に伺う。
- (10) 県立病院が再び大幅な赤字経営に陥っており、不断の経営改革が必要とされている。中部病院の建て替えという大きな事業計画が控える中で、病院経営陣そして知事はどのような経営方針を持っているのか伺う。
- (11) 薬剤師不足解消に向けた取組について、県内大学への薬学部設置に関する検討進捗状況を伺う。
- (12) 介護ケア・産後ケアの質の向上について伺う。
- (13) 中部病院圏域、北部病院圏域のどちらにも属しづらいという点から、中頭西部地区における急性期医療拠点の整備についての要望が強く上がってきている。県当局としてはこの課題にどう向き合っていく考えを持っているのか伺う。

3 国土強靱化・インフラ整備について

- (1) 全国的に上下水道管の老朽化に起因する事故等が発生しており、本県においても復帰以前からの施設も多く存在している中で、他人事ではない課題として認識しなければならない。水道・下水道当局としての現状把握と対策について伺う。
- (2) 先日、不発弾処理中の爆発事故が発生し、作業に当たっていた自衛隊員数名がけがを負う結果となった。いまだに相当な埋没量が見込まれる中で、経年劣化による腐食が進行し、同様の事故が発生するおそれが今後高くなるように思われる。作業員の生命に関わる問題であり、早急に対応策を検討する必要があると考えるが、県の見解を伺う。
- (3) 全国的に「防災道の駅」として地域防災拠点となる施設整備が進められており、県内においても関係行政機関が連携して、整備・指定に向けた取組を進めるべきであると考えるが、土木建築部としての考え方を伺う。
- (4) PPP / PFI の推進体制が本年度から強化されているが、他都道府県に比べて導入状況はあまり芳しくないように見受けられる。課題となっている点はどこにあると分析しているのか、また今後の公共施設等の総合管理への導入をどのように計画しているのか伺う。
- (5) 県内道路標識の視認性向上については、我が会派から2月議会において取り上げたところ、国において点検要領案を作成することが発表され、今後、市町村等とも連携した取組が求められると思うが、対策の現況と取組の方向性について伺う。
- (6) 今年の梅雨時期は例年よりも短く、降雨量も少なかったものと思われる。昨年も給水制限や夜間断水が約20年ぶりに発動される一歩手前の状況となっていたが、本年も同様の問題が生じかねないのではないかと。県内ダムの貯水率の状況と今後の渇水対策について伺う。
- (7) 県庁本庁舎改修工事等の概略について
 - ア 現在の進捗状況と今後の事業計画について伺う。
 - イ 旧県立図書館の改修事業における最低制限価格積算ミス問題について伺う。
 - ウ 防災棟建設事業の進捗について伺う。
- (8) 地場の産業・企業を育成する観点から、県内企業優先発注及び県産建設資材優先使用の推進を図るべきと考えるが、県としての総合的な取組について伺う。
- (9) トラック運転手の待遇改善について、県内企業における取組状況を伺う。
- (10) 県事業における物価高を踏まえた資材・労務単価積算の適正化について、本年度における予算措置の状況について伺う。
- (11) 道路維持管理における性能規定型契約が導入されているようであるが、効果検証がなされているのかどうか、旧来の発注方式と比較してこういった分析を行っているのか伺う。
- (12) 沖縄都市モノレールの経営状況が好転してきており、観光需要を的確に取り込んでいるものと推察される。モノレール3両化事業が進む中で、今後どのような経営見通しを持っているのか伺う。
- (13) 土木建築部建設工事等級別請負工事金額の基準額について、より幅広く中小建設業者が受注機会を拡大できるような改定を求める声もあると聞いている。どのような基準で特AやAランクの区分けがなされているのか、また、今後この基準を改定する考えはないのか伺う。
- (14) 奥武山Jリーグ規格スタジアムの整備について、計画内容が最近明らかとなったところであるが、今後の事業計画や資金計画について伺う。
- (15) 地域防災拠点としての商工会館の活用・大規模改修等を進める自治体が高知県などをはじめ少しずつ増えているようであるが、本県においても商工会館の老朽化は著しく、有利な財源を確保する観点からもこうした防災拠点化も視野に入れるべきであると考えるが、県の考えを伺う。
- (16) 伊是名・伊平屋地域の振興について、毎議会において進捗を確認してきているが、

一向に架橋事業や伊平屋空港整備の見通しが立たない状況がここ数年続いている。まさに先般の借換債の増額議決はこうした事業への活用可能性を示唆するためのものであって、知事として財源を確保し、事業を進める考えを持つべきではないか伺う。

4 経済産業・地域活性化について

- (1) トランプ関税が今年に入ってから自動車や農産品を中心に影響を受けているが、本県経済への影響も皆無とは言えないと思われる。県としてどのように把握しているのか伺う。
- (2) データセンターの地方展開策が国として推進項目に入っていると聞いているが、狭小な土地でかつ酷暑気候である本県では、地上よりも海中への設置可能性が高いのではないか。外国では実証実験もなされており、投資アセットとしても注目されているため、県として研究を進めるべきではないか伺う。
- (3) ブルーエコノミーの推進が現振興計画に規定をされているが、具体的な県としての方向性がいまだ見えづらい部分がある。海洋基本計画の策定の必要性も従来から指摘してきたが、総合的な検討状況について伺う。
- (4) オープンイノベーション創出支援事業の取組と効果について伺う。
- (5) 台湾との経済・文化・教育交流について、民間レベルで積極的な活動が行われているが、県としては台湾との交流にどのように取り組んでいるのか伺う。
- (6) 東海岸サンライズベルト構想を推進していくためには、公共機関のみならず民間団体・企業がそれぞれの役割に応じた関わり方を果たす必要があると考えるが、こうした地域プラットフォームのような仕組みづくりはどのようなになっているか伺う。
- (7) 物流の核となる倉庫群の確保・高度化に当たっては、港湾整備と一体となって推進を図る必要があり、商工・土木の連携が不可欠である。こうした観点からの中城湾港における今後の倉庫整備・港湾整備計画について伺う。
- (8) 航空機整備産業クラスター形成の推進の進捗状況について伺う。
- (9) スタートアップエコシステム拠点都市選定の意義について伺う。

5 子ども・子育て、学術・教育政策について

- (1) 沖縄こども調査の概況について伺う。
- (2) 子ども食堂の状況及び子どもの貧困対策の効果検証について伺う。
- (3) 県内待機児童の状況について伺う。
- (4) 保育士の業務負担軽減と人材確保支援について伺う。
- (5) 国の出産費用無償化方針と沖縄県下の現状について伺う。
- (6) 教育無償化、給食費無償化の動向について伺う。
- (7) O I S Tをめぐる現況について
 - ア スタートアップ支援の取組状況について伺う。
 - イ 元職員による不正行為の概況と再発防止策について伺う。
- (8) 教員のメンタルヘルス対策について伺う。
- (9) 教育庁におけるラーケーションの取組について伺う。

代表質問通告表

令和7年第4回沖縄県議会(定例会)

06月25日(水)

順位	時間	氏 名 (会 派)	答弁を求める者
2	39分	呉屋 宏 (沖縄自民党・無所属の会)	知事 関係部長等
質 問 要 旨			
1 行財政運営について			
(1) 去る2月議会において借換債を増額する予算の修正議決がなされたが、知事は権限逾越(ゆえつ)するものとして総務大臣に審査申立てを行っている。3月及び5月に行われた借換債の借入状況はどうなっているのか、特に臨時財政対策債の借換え分が結果的にどうなったのか伺う。 (2) 知事も承知しているとおり本県の消費者物価指数は東京や全国と比較しても高い割合で推移しており、物価高対策をはじめとする県による財政的支援を行う必要性や島嶼を抱えることに起因する構造的財政需要が存在していると思われる。こうした特殊財政事情に基づいて特別交付税の配分を積極的に要求していくべきと考えるが、特別交付税の算定の仕組みと要求に当たっての県の考え方を伺う。 (3) 長期金利が十数年ぶりに1%を超えるような状況となっている中で、借入・預金金利双方の上昇局面が続いている。こうした中で、預金や債券運用による財産収入から県債借入れに係る利息支出を差し引いた実質的な県の負担額はどの程度となっているのか伺う。 (4) 県における個人版・企業版ふるさと納税の状況、またガバメントクラウドファンディングの状況はどうなっているのか。また、こうして確保された自主財源については、どのような活用策を図っていく考えなのか伺う。 (5) 日本郵便の運送事業免許取消しが明らかとなり、ゆうパックなどの配送への全国的な影響が懸念されている。県をはじめとする公共機関の受発送物の遅延という事態も考えられるが、当局として影響度をどのように捉えているのか伺う。 (6) 新しい財務会計システムが導入されていると聞いているが、旧システムからの改善点や度重なる財務事務ミスを防止するための対策として具体的に実現を図った点はどういったところか伺う。 (7) 県の事務事業における生成AIの活用についてはこれまで消極的な答弁が続いているが、試験的導入さえも図る考えはいまだにないのか。他の自治体から後れを取るのではなく、職員の事務負担の軽減という点からも、自治体経営改革の一環として率先して検討を進めるべきではないか伺う。 (8) 近年の3Dプリンタの技術の高度化はすさまじいものがあり、住宅建設への応用も見られている状況である。県の事務事業において3Dプリンタを活用する道があるとすればどういった可能性が考えられるか伺う。 (9) 公の施設の管理について民間活力の導入による行革を進めるため、指定管理者制度が定められているが、現実問題として本県における運用は、受託者の経営マインド・モチベーションを高揚させ、よりよい施設管理・サービス提供につながるような在り方となっていないのではないかという指摘に対して、当局はどのような考え方を持っているのか伺う。			
2 離島過疎地域振興について			
(1) 小規模離島における行政サービスが職員不足により維持が困難となる異例の事態となっている。県としてもこの事態の深刻さを認識し、支援策を講じているところと考えるが、現時点では一時的な対処策だと言わざるを得ない。根本的な解決のためにはさらな			

る知恵出しや努力が必要だと考えるが、県はどのように考えているのか伺う。

- (2) R A Cの前社長が不適切な金銭のやり取りの疑いにより更迭されたことが明らかとなった。R A Cは離島航路を支える重要な企業体であり、これまで経営支援を継続し、県議会でも必要性が取り上げられてきた中での事態であり極めて遺憾である。財政的支援を行ってきた県として、今回の事態をどのように捉えているのか伺う。

- (3) 小規模離島における医療サービスの維持に当たっては、医師・看護師・薬剤師といった医療関係者の確保が不可欠である。

ア 現状、小規模離島において課題となっているのはどういった点で、県はどういった対策を講じていくべきと考えているのか伺う。

イ 与那国診療所への医師配置が困難な状況になっているが、地元住民の生活を考えると何としても継続配置を講じなければならないが、県として責任を持って対応できるのか伺う。

- (4) 離島過疎地域においては資材・物価高騰のあおりを受け、住宅確保がますます困難な状況となっている。特に、エッセンシャルワーカーや病院職員といった地域住民の安全を担う方々へのしわ寄せも表面化している。

ア 公営住宅法にとらわれない、県独自の公的住宅建設事業を展開していくべきではないか伺う。

イ 県立病院職員への住宅手当のかさ増しについて、予算措置を講じるべきではないか伺う。

- (5) 小規模離島における住民生活の安定に資するインフラとして、水素などのクリーンエネルギーを活用した小型E V車の導入促進が一つの方策であると考えながら、補助制度を創設してインセンティブを図る考えはないか伺う。

- (6) 農林水産物不利性解消事業を含め、移出のみならず移入に係る輸送コストも事業活動そして住民の生活にのしかかっている状況にあり、定住促進の観点から一定程度生活支援策を講じていく必要があるのではないかと伺う。

- (7) 離島港湾における放置パレットが港湾の利便性を著しく低下させている状況にあるが、港湾管理者が全て処分するというわけにもいかず、行政と事業者が対話をする中で一定のルールを決めていく必要があるのではないかと、県の取組について伺う。

- (8) 消防防災ヘリについては、県案での導入は離島地域を含めて市町村の理解と協力を得にくいのではないかと懸念がずっと残ったままであり、進捗がストップしている状況にある。県当局として、この事業を今後どのように前向きに進めていく考えなのか伺う。

3 文化観光スポーツ行政について

- (1) 外国客が多く来県する中において、外国客の水難事故の増加が課題となってきた。危険な海域の情報を多言語化したり、SNS等を活用して事前に具体的な安全策を周知するための仕組みづくりが必要かと考えるが、県としての現状認識と今後の方向性について伺う。

- (2) 裾野が広い観光関連産業が2兆円産業となるような道筋をつけていくためには、観光の量・質の向上をバランスよく図っていかなければならない。県として今後の観光施策の基本的方向性について、どういった考えを持ち合わせているのか伺う。

- (3) 観光目的税の導入に当たり唐突に法定外普通税とすると試みたり、総務省から宮島方式は許可できないと言われたり、これまで積み上げてきた議論をほごにするような県の態度があらさまとなっている。市町村を含めた関係者に無用の混乱と動揺を与えていることについて、知事はまず謝罪し、これまでの経過を踏まえた対応策を早急に示すべきではないか伺う。

- (4) 東京2025デフリンピックの開催が間近となっている中で、県内アスリートの参加表明が相次ぎ、盛り上がりを見せている。県としてデフリンピックへの関わり方、支援体制をどのように構築しているのか伺う。

- (5) 伝統的酒造りがユネスコの無形文化遺産に登録されてから1年が経過しようとしてい

るが、本県においては琉球泡盛そのものを味わうだけでなく、酒造所巡りや歴史に触れるといった「泡盛ツーリズム」の展開可能性も出てきているのではないかと、こうした取組は県内で進んでいるのかどうか伺う。

- (6) 各種の調査数値を見るに、コロナ禍以前の観光需要が復活してきていることは歓迎すべきことであるが、かねてから指摘されているオーバーツーリズムへの対策がいよいよ求められている。県としてその実情をどのように把握しており、関係機関を含めてどういった対策樹立を図っているのか伺う。
- (7) 観光客の移動情報など観光ビッグデータを活用する取組が県内事業者の間で推進されているようである。民間事業において利活用を図ることはもちろんのこと、県としての観光政策の企画立案においても観光ビッグデータの活用を図るべきと考えるが、当局に伺う。
- (8) 令和16年に開催予定の国民スポーツ大会に向けては、不足していないし規格に適合していない県内スポーツ施設を計画的に整備する必要があると考える。県としてどのように整備を進捗させていく考えを持っているのか伺う。
- (9) 世界のウチナンチュネットワークは、まさに日本最大の関係人口と言っても過言ではなく、異文化交流のみならず、ワールドワイドビジネスでの活用策を図っていくことが沖縄の新たな成長の鍵になると見ているが、経済振興の観点からどう捉えているのか伺う。
- (10) 先日県内で初めて国際的認証の一つである「グリーンキー」を取得したホテルが誕生したとのことである。SDGsを積極的に推進する知事として、こうした先進事例を県内に横展開していくためには県としてどういった支援策が必要だと考えているのか伺う。
- (11) 沖縄観光を支えるレンタカー事業の実態については、協会未加盟の会社が増えているなど、現況が把握しづらい状態が出てきている。
 - ア 県内レンタカー事業の状況をどう把握しているのか伺う。
 - イ レンタカー会社による行政施設利用の状況把握と規制対策について伺う。
- (12) 大阪万博が開催される中、いわゆる万博効果として沖縄への来訪が減っているのではないかと指摘もある。こうした見込みや検証、あるいは万博を活用した入域客の取り込みなどの方策を、今後どのように講じていく考えを持っているのか伺う。
- (13) ジャングリアの開業が来月に迫る中、各所でのプロモーションが活気を呈しており、県民の期待感が日に日に高まっているものと思われる。一方で、渋滞対策や騒音対策など地域課題解決に向けた行政側の果たすべき役割のうち、県としてどのような協力・支援が実現できているのか伺う。
- (14) 「見せる復興」のコンセプトの下、首里城再建が着々と進捗しているが、いまだに発火原因の特定に至らず、当時の責任の所在が風化していくのではないかとという重大な懸念が残る。再建後、どのような防災体制を講じようとしているのか、公園管理者と連携した仕組みづくりについて伺う。
- (15) 県立博物館・美術館の施設利用について、消防法における目的による利用規制があると聞いており、利用希望者の利便性を阻害しているとの指摘がある。実際にどういった課題が生じているのか、当局に伺う。
- (16) 交通渋滞解消のための新たな取組として、沖縄総合事務局が新しいイニシアチブを発表したことが報道されている。県の交通当局としては今回のイニシアチブにはどのような関わり方なのか、県が策定している総合交通体系基本計画との関係をどう整理しているのか伺う。
- (17) 本年3月に文化芸術振興基金が創設をされたところであるが、本基金の設置目的、仕組みと活用状況について伺う。
- (18) 県内のホテル建設がラッシュとなっている一方で、人手不足の影響もあり客室稼働率をなかなか上げられず、結果的に供給過剰となっているという指摘がある。県はこうした実態を把握しているのか、どういった対策が必要なのか伺う。
- (19) 京都市内に1泊300万円の超高級ホテルが展開されるとの報道があるが、本県に

においても超富裕層の需要を取り込む余地を構築していくべきである。例えば首里城での「城泊」を意識した展開支援策について研究を進めていく考えはないか伺う。

4 農林水産行政について

- (1) 県内における備蓄米の放出の効果もあり、米需給の安定化に向けて一歩前進したと思われるが、離島も含めた米価格の状況について伺う。
- (2) モズク等県産品の買上げ価格が取引状況によって大きく差が生じており、県内生産者の経営安定の課題となっていることから、その適正確保が求められている。県として県外事業者との取引状況、価格設定等について現状を把握しているのか伺う。
- (3) シークワサーやカーブチーなど県内かんきつ類の需要が高まっている一方で、気候変動や事業承継の課題などから生産供給体制の確保が課題となっている。県として今後こういった支援体制が必要と考えているのか伺う。
- (4) セグロウリミバエが県内でも発生していることが確認されたところだが、県内農業への影響と対策をどう講じていく考えか伺う。
- (5) 持続可能なサトウキビ産業の構築について
 - ア 製糖工場の安定操業のための建て替えや大規模修繕の進捗状況について伺う。
 - イ 従業員の働き方改革法制への対応状況について伺う。
 - ウ 黒糖の流通・販路拡大に向けた対策について伺う。
- (6) クロマグロの採捕規制が例年よりも早い時期に発令されたことから、最盛期を目前とした本県漁業への影響は大きいのではないと思われる。クロマグロの漁獲量確保に向けた取組について伺う。
- (7) 海洋深層水等を活用した陸上養殖の普及促進について、中小企業者への補助制度の構築を図る考えはないか伺う。
- (8) 漁業用まき餌の高騰によって漁業者の経営が圧迫されている実情が見受けられており、早急な支援策の策定が求められている。県の対応方針を伺う。
- (9) 牛伝染性リンパ腫の県内における増加の状況が問題となりつつあるが、畜産業を守るための対策について伺う。
- (10) 県外牛乳の在庫処分による県内酪農家の経営が圧迫されるなど、酪農業の持続可能な経営をいかに確保していくかが課題となっている。県としての取組を伺う。
- (11) 園芸作物の振興対策について、生産から流通までの6次産業化の在り方を県としてどのようにスキームづくりをしていく考えを持っているか伺う。

5 S D G s ・環境行政について

- (1) 国立自然史博物館誘致に向けた取組について伺う。
- (2) 環境部予算の増額と施策の充実について伺う。
- (3) 人手不足・人材確保・人口減少問題への取組について伺う。
- (4) 那覇港湾施設の移設に向けた環境影響評価手続の進捗状況について伺う。
- (5) 海岸漂着物処理対策費用の予算拡充について伺う。
- (6) ギンネム、タイワンハブ、ヤブガラシ等の特定外来生物対策について伺う。
- (7) 気候変動への対応に係る県内研究機関との連携について伺う。
- (8) 県の離島再生エネルギー政策の取組状況について伺う。

代表質問通告表

令和7年第4回沖縄県議会(定例会)

06月25日(水)

順位	時間	氏 名 (会 派)	答弁を求める者
3	12分	玉城 健一郎 (ていーだ平和ネット)	知事 関係部長等
質 問 要 旨			
1 令和6年度沖縄こども調査(小中学生調査)について (1) 過去の調査との比較の上で、今回の調査結果について県の考えを伺う。 (2) 今回の調査から見えてきた政策の成果と課題を伺う。 2 学校給食費無償化支援事業について (1) 市町村の学校給食費の助成状況を伺う。 (2) 現場は様々な工夫をしているが、限られた予算の中、物価高騰によりカロリーベースでの基準を下回る状況も出てきている。このような状況をどのように考えているか伺う。 (3) 今後の課題を伺う。 3 ラーケーション導入について (1) 今後のスケジュールと市町村への導入に向けての取組を伺う。 4 県信用保証協会の代位弁済額の増加について コロナ禍ゼロゼロ融資の返済が進んでいる中、業績回復が間に合っていない企業の代位弁済が増加している。 (1) 現状と原因を伺う。 (2) 県の対策を伺う。 5 セグロウリミバエ対策について (1) セグロウリミバエの被害状況を伺う。 (2) 県の対応を伺う。 6 宿泊税の導入について、検討状況と今後のスケジュールを伺う。 7 自民党参議院議員の西田氏の発言は、沖縄戦を矮小化し、沖縄戦の歴史教育をおとしめ、また、歴史修正発言であり決して看過できない。さらに国会議員や地方議員から同等の発言があるが、県知事の見解を伺う。 8 北米沖縄県人会サミットの開催やドジャースのデーブ・ロバーツ監督へ県民栄誉賞を授与するため、知事はカリフォルニア州を訪れた。 (1) 今回の訪米の成果を伺う。 (2) 県民栄誉賞授与をドジャー・スタジアムで中川議長と共に行ったが、どのような経緯で実現したのか。 9 戦後80年事業について 沖縄戦が終了し、80年がたち、戦後生まれが人口のほとんどを占める状況において、沖縄戦の記憶と教訓を次世代に継承していくことが重要である。			

(1) 戦後 80 年事業の進捗を伺う。

(2) 平和宣言に込めた知事の思いを伺う。

10 相次ぐ米軍の事件・事故について

米軍がリバティー制度を米軍人・軍属の事件・事故対策として打ち出しているが、事件は減るどころか増えている傾向にある。この対策の実効性について検証が必要であることは言うまでもないが、そもそも県内には基地の外に住んでいる米軍人も多く、リバティー制度や基地出入口での飲酒検問も擦り抜けているのではないか。

(1) 基地外に住む米軍人の数や世帯数は公表されているのか。非公開であるならば事件・事故の防止や日常の行政サービス、災害時のためにも公表を求めるべきではないか。見解を伺う。

(2) 事件・事故が起こった場合、被疑者がどこに住んでいるのか把握できているのか。

11 宜野湾市と日本政府の 2 者による協議会について

(1) 「普天間飛行場の運用等に伴う宜野湾市の住民の生活環境等の保全の課題に関する協議会」が開かれた。市としては地域特有の課題解決のためのもの。騒音や地デジ電波障害など課題がある中、開催は市民生活の向上につながるものとして期待したい。協議会について県の見解を伺う。

(2) 新しい協議会が開かれる一方で、普天間飛行場の危険性除去や負担軽減策を話し合う普天間飛行場負担軽減推進会議は 2019 年から開かれていない。現在受けている市民の負担をしっかりと 3 者で話し合うことは重要である。県、宜野湾市ともに求めている負担軽減推進会議が開かれていない理由の説明はあるのか。

12 返還予定地の跡地開発について

(1) 米軍基地の跡地開発における国、県、市町村の役割を伺う。

(2) 民間団体主導で始まった GW2050、政府の骨太方針にも記載されているが新・沖縄 21 世紀ビジョンとの整合性は取れているのか伺う。

13 物価高騰対策について

(1) 鉄軌道がなく、また離島が多い本県においては、近年のガソリン価格高騰は大きな負担となっている。国会ではガソリン税の減税が議論されているが、暫定税率を廃止した場合、県内のガソリン価格への影響を伺う。

(2) 県内でも労働組合の頑張りで賃上げが進んでいるが、それ以上の物価高騰が進んでいる。県内の実質賃金はどのようになっているのか。

(3) 県として新たな物価高騰対策を考えているのか。

代表質問通告表

令和7年第4回沖縄県議会(定例会)

06月25日(水)

順位	時間	氏 名 (会 派)	答弁を求める者
4	13分	儀保 唯 (ていーだ平和ネット)	知事 関係部長等
質 問 要 旨			
1 沖縄コミュニティ・パートナーシップ・フォーラムについて (1) 令和7年5月20日付の沖縄タイムスによれば、米国防総省が基地別にまとめた米軍内の性的暴行に関する報告書において、2013年度から2020年度までの8年間で、在沖米軍基地内で949件の被害が報告されていたとの報道があった。これは、年平均で約118.6件の性的暴行が起きていることになる。基地内での事件は、リバティー制度やパトロールで防ぐことは難しく、米軍関係者に対する教育が重要であるとする。今年5月9日に開かれた同フォーラムにおいて、在沖米軍は、性的暴行の再発防止策についていかなる説明をしたか、それに対する知事の見解を伺う。 (2) 同フォーラムに参加した女性の人数及び女性の割合について伺う。 2 選択的夫婦別姓について (1) 選択的夫婦別姓に対する知事の見解と、同制度を導入するに当たって戸籍システム等の変更にかかる行政上のコストについて伺う。 3 労働力確保のための外国人労働者の受入れ支援体制について (1) 県内の全産業において人手不足が深刻な問題となっているが、特に問題となっている産業について伺う。 (2) 県内における産業別外国人労働者の割合と増加率について伺う。 (3) 外国人労働者に対する現状の支援体制と課題について伺う。 4 稲作振興と米価格について (1) 新・沖縄21世紀農林水産業振興計画における稲作の位置づけについて伺う。 (2) 稲作従事者数及び生産量の推移について伺う。 (3) 稲作農家への支援体制について伺う。 (4) 県内の米価格の全国比、備蓄米の流通状況について現状を伺う。 (5) 令和7年6月11日付の八重山毎日新聞によると、西表島では島内生産分を島内消費できる仕組みを構築し、米農家を守りつつ消費者が安価で米を購入できる取組を進めている。沖縄県としてこのような地産地消の取組を支援し、広げていくべきではないか見解を伺う。 5 防災危機管理体制について (1) 災害発生時に、県が市町村から被害情報を収集する体制について、昨年10月に発生した沖縄島北部の豪雨災害時の反省を生かし、改善が行われたか。その進捗と新体制について伺う。 6 海砂採取海域の海岸浸食について			

- (1) 世界自然遺産にも登録されているヤンバル地域(国頭村、大宜味村、東村)の海岸では、砂浜の消失、防潮林や護岸の決壊などの海岸浸食が数キロにわたって起きているが、県はこのような現状をどのように認識し、対応しているか。
- (2) 沖縄県の海砂採取実績を伺う。
- (3) 辺野古新基地建設においては、軟弱地盤の改良工事に必要となる砂ぐいをはじめ、必要とされている海砂の採取量は390万立方メートルであるとされている。この砂の採取が始まれば、さらに海岸浸食が進むのではないかと、県の見解と対応を伺う。

7 ジャングリア開園に伴う交通渋滞対策の実施状況について

- (1) ジャングリアの開園が迫る中、地元では開園に伴う交通渋滞対策が進んでいないことを懸念する声が多くある。特に北部離島3村(伊江村、伊平屋村、伊是名村)の住民は、フェリーの時間に拘束されるので影響が大きい。開園後の影響と交通渋滞対策の具体的な計画とその進捗状況を伺う。

8 下水道事業のウォーター公民連携(P P P)導入について

- (1) 下水道事業における現状と今後の課題について伺う。
- (2) 県が導入を検討している新たな公民連携事業方式である「ウォーターP P P」導入に向けた調査の結果について伺う。